

# JAS 法による有機農産物認証制度の現状と課題

長 島 弘 道

## はしがき

1999年、「農林資源の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS 法）」が改正された。改正の内容は、食品表示の内容充実、有機食品の検査・認証・表示制度の創設、JAS 規格制度の見直しである。これによって有機農産物は、種まきをするより2年以上まえから農薬や化学肥料を原則として使わない、遺伝子組換えの種を使わない農産物に限定されることになった。有機農産物の生産については、第三者機関による圃場・生産者の認定が必要になった。つまり、認定機関は、農林水産省に申請をし、審査を受けた後に登録認定機関として登録をする。登録認定機関は、有機農産物の生産農家や加工食品の製造業者、小分け業者、輸入業者からの申請をうけ、認定の技術的基準に基づいて審査を行い認定する。

JAS 法が改正されたことに伴い、生産者と消費者のいわゆる提携を基本とした従来の日本の有機農業のシステムから第三者機関が評価をする方式が導入されたことに関連して、有機農業の農業政策の中での位置付け、認定をうけることのできる生産者にとってのメリット、海外からの有機農産物の輸入量の増大などさまざまな議論が展開されている<sup>1)</sup>。

本稿の目的は、改正 JAS 法による登録認定機関の設立状況、有機農産物生産者の認定状況、生産者の対応など現状を把握し、若干の考察を行なうことである。

## 1. 環境保全型農業政策の展開と認証制度の導入

日本において環境保全型農業が注目されるようになったのは、1992年農林水産省によって「新しい食料・農業・農村政策の方向」が示されてからである。この中で農業の生産性の向上を図りつつ環境への負荷の軽減に配慮した持続的な農業、すなわち環境保全型農業が日本の農業の方向として提示された。この方向は、食料・農業・農村基本法」として1999年に施行された。これに関連して「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」、<sup>九八</sup>「家畜排泄物の管理適正化と利用の促進に関する法律」等が制定された。

有機農業は、環境保全型農業政策の中には取り入れられていないが、有機農業に関する記述は1987年以降の農業白書でも取り上げられている。この間、食の安全を求める消費者、より付加価値の高い農産物を求める生産者の意向があいまって有機農産物の生産・流通が拡大した。

ところが、有機栽培の方法の地域による違い、有機農産物を扱う組織・団体に

よって有機の内容に違いがあるなど、有機農産物の表示に関する問題が発生してきた。この問題に対する政府の対応は、2段階で行なわれた。第一段階では、1993年に国内農産物を対象として「有機農産物等に係わる青果物等特別表示ガイドライン」が施行された。これによると、有機農産物等是有機農産物、転換期間中有機農産物、無農薬栽培農産物、減農薬栽培農産物など6種類に分けられることになった。しかし、このガイドラインに示された表示基準は適用が困難であるとの批判が多く出されたため1996年に改正された。これによると有機農産物は、化学肥料、化学合成農薬を使わないで3年以上経過した農地で作られた作物とされた。特別栽培農産物は、無農薬栽培農産物、無化学肥料栽培農産物、減農薬栽培農作物、減化学肥料栽培農作物に分類された。

しかし、この条件での農産物の栽培は、日本の気候条件では難しいとの批判が生産者から出された。そこで、有機農産物ではないが、可能な限り農薬、化学肥料の使用を抑えた特別栽培農産物を自治体の制定した条例に基づいて認証し、独自の表示をすることによって差別化を図ろうとする動きが各地で始まった<sup>2)</sup>。現在は、自治体が独自の認証を行なう減農薬・減化学肥料による農産物の栽培、いわゆる特別栽培農産物の生産が、条例あるいは他の手法を用いて全国で行なわれている。

この間アメリカでは、1990年に有機農産物の基準・認証に関する部分を含んだ1990年農業法が制定され、EUでも1991年に有機食品に関する規則が制定された。そして1999年には、FAO / WHO 合同食品規格委員会（コーデックス委員会）が国際基準を制定した。

こうした状況を背景に、1999年、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）が改正され、国際基準に沿った法的拘束力のある有機農産物の基準・認証制度が導入されることになった。これに基づいて、JAS規格の制定、認証機関や認証手続き等についての諸規定が整備され、2000年6月には、JAS法による有機食品の基準・認証制度が発足することになった。

これにより、生産者が農産物に「有機」と表示する場合には、その生産方法について農林水産省に登録された登録認定機関によりあらかじめ認定を受けることが義務付けられることになった。登録認定機関には、民間でも法人格があれば申請することができる。その場合、認定業務に従事する者や認定業務の管理に関する事項が農林水産省の定める基準に適合していることが求められる。

九七

日本での有機農産物等についての信頼形成は、公的基準の設定と検査の実施という方法ではなく、生産者と消費者の相互理解と提携という方式を基本としてきた。農林水産省のガイドラインは、参考基準として理解されていた。JAS法の改正は、このような従来の方式ではなく第三者機関による生産システムの認証方式を導入することである。また、改正JAS法により、日本の制度と同程度の法制度のある国で認証を受けた農産物はJAS規定で認証を受けたものとみなすこと、海外の認証機関もJAS認定を受ければ登録外国認定機関となりうることな

ども含まれることになった<sup>3)</sup>。

EU 諸国においては、有機農業が共通農業政策の中に取り入れられ、有機農業に対する支援策が講じられているが、日本の農業政策の中では有機農業に対する支援策は盛り込まれていない。これは JAS 法が食品表示の関する法律であり、農業政策と直接係わらないことと関係している<sup>4)</sup>。

なお、2005年現在の日本の有機農産物栽培面積は29000 ha、耕地面積全体の0.66%、農家数4539戸である<sup>5)</sup>。また国内の農産物生産量（トン）に占める有機農産物の割合は、0.16%である。

## 2. JAS 法による有機農産物の登録認定機関

2000年1月20日に制定された「有機農産物の日本農業規格」による「有機農産物および有機農産物加工」によって認定された登録認定機関は、現在国内で設立された組織が70機関、外国の組織が24機関ある（表1）。

登録認定機関を法人形態でみると、NPO 法人、公益法人、営利法人、協同組合、自治体に区分される。NPO 法人として28機関が認定されている。これらの機関は、さまざまな背景を有しているが、従前の認証実績、構成員などからいくつかのグループを見出すことができる。第一のグループは、既に農産物の認証実績をもっている組織で、日本生態系農業協会（認証開始、1988年）、日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会（同、1992年）、日本有機農業生産団体中央会（同、1988年）、有機農業認証協会（同、1998年）等である<sup>6)</sup>。第2のグループは、日本有機農業研究会系の組織で、愛媛県有機農業研究会、兵庫県有機農業研究会、北海道有機認証協会、鹿児島県有機農業研究会、有機農業推進協会、熊本県有機農業研究会、日本有機協会が含まれる。第3は、農業生産者を中心としたグループで、民間稲作研究所、赤とんぼ、奥多野有機システム認定審査委員会等がこれに相当する。

公益法人には、食品・穀物に係わる検査・検定協会が多く含まれている。自治体を中心とした組織としては、山形県農業振興機構、長野県農業研究財団などがある。自然農法国際研究開発センター、全国愛農会は、独自の農法を提唱している組織である。

営利法人は、農産物の検査を目的に設立された機関が指摘できる。（株）海外貨物検査はタイ米の積地検査を目的として1954年に設立された検査機関である。（株）アフアス認証センターは有機農産物の専門流通事業体である大地を守る会とらでいっしゅぼーやの合意で1998年に設立された（株）農業食品検査システム（AFAS）を母体としている。

営利法人として登録している機関のひとつの特徴は、アイシーエス日本、SGS ジャパン、エコサートキュー・エー・アイ・ジャパン、オー・シー・アイ・エー・ジャパン等の海外の認証機関の日本法人が多く含まれていることである。

アイシーエス日本は、アメリカで作成され20年の歴史を有する FVO 有機食品

表 1 有機登録認定機関一覧

平成 17.7.5. 現在									
認定機関名	所在地	設立年	認定年	認証を行う農林物資			所在地	設立年	認定年
				有機農産物	有機加工食品	認証を行う地域			
NPO法人 (28 団体)									
日本オーガニック・アソシエーション	東京	1989	2000.8	○	○	国内・海外	大分	1996	2002.3
ラルフ・ワグネル協会	東京	1998	2000.8	○	○	国内	北海道	1999	2002.4
日本有機農業生産団体中央会	東京	2000	2000.9	○	○	国内 <sup>1)</sup>	徳島	2001	2002.4
愛媛県有機農業研究会	愛媛	2000	2000.10	○	○	国内	福岡	2001	2003.2
兵庫県有機農業研究会	兵庫	1973	2000.10	○	○	国内	北海道	2002	2003.2
北海道有機農業研究会	北海道	1999	2000.10	○	○	国内	愛知	2002	2003.9
民間稲作研究所	栃木	1996	2000.10	○	○	国内	広島	1999	2003.9
有機農業認証協会	大阪	1998	2000.10	○	○	国内			
和歌山有機農業研究会	和歌山	2000	2000.10	○	○	国内			
エイ・オー・エー・自然農法文化事業団	岩手	2000	2000.11	○	○	国内・海外			
鹿兒島県有機農業協会	静岡	1999	2000.11	○	○	国内	静岡	1985	2000.8
八ヶ岳有機農業推進協会	山梨	1999	2000.11	○	○	国内 <sup>2)</sup>	東京	1955	2000.10
赤とんぼ	東京	2000	2000.11	○	○	国内 <sup>3)</sup>	東京	1974	2001.12
熊本県有機農業研究会	新潟	2000	2000.11	○	○	国内 <sup>4)</sup>	北海道	1934	2001.1
奥多野有機システム認定審査委員会	熊本	1974	2001.1	○	○	国内 <sup>5)</sup>	東京	1975	2001.3
国際オーガニック・テクニカル協会	群馬	1997	2001.4	○	○	国内 <sup>6)</sup>	山形	2001	2001.5
日本有機協会	沖縄	1994	2001.4	○	○	国内 <sup>7)</sup>	長野	1992	2001.5
環境保全ネットワーク	長野	2000	2001.6	○	○	国内	東京	1973	2002.10
自然生の会	宮城	1998	2001.9	○	○	国内 <sup>8)</sup>	広島	1995	2002.1
日本生態系農業協会	静岡	2001	2002.2	○	○	国内 <sup>9)</sup>	東京	1957	2002.3
	神奈川	1996	2002.3	○	○	国内 <sup>10)</sup>	東京	1949	2004.5
							三重	1945	2000.8
							長崎	1979	2001.1

認証を行う農林物資				認証を行う農林物資			
認定機関名	所在地	設立年	認定年	有機農産物	有機加工食品	認証を行う地域	認定機関名
青森県ふるさと食品振興協会	青森	1990	2001. 2	○	○	県内	株式会社・有限会社 (13 団体)
岡山県農業開発研究所	岡山	1986	2001. 2	○	○	県内	(株) アイシーエス日本
日本果汁協会	東京	1954	2001. 3	×	○	国内・海外	(株) 海外貨物検査
埼玉県園芸協会	埼玉	1951	2001. 4	○	×	県内	(株) アフアス認証センター
奈良県植物防疫協会	奈良	1985	2004.12	○	×	県内	(株) 日生食品総合研究所
千葉県農業協同会	千葉	1999	2005. 6	○	○	県内	(株) SGS ジャパン
秋田県農業公社	秋田	2000	2005. 7	○	○	県内	(株) 西条産業情報支援センター
自治体 (6 団体)							(株) トータル・クオリティ・サービス・インターナショナル
岐阜県	岐阜	-	2000.12	○	○	県内	(株) エコデザイン認証センター
石川県	石川	-	2001. 2	○	×	県内	(株) CEER
綾町	宮崎	-	2001.11	○	○	町内	(株) 日本総合科学
高知県	高知	-	2003. 2	○	○	県内	(有) エコサート・キュー・エー・アイ・ジャパン
鳥取県	鳥取	-	2004. 1	○	○	県内	(有) オー・シー・アイ・エー・ジャパン
藤島町	山形	-	2004. 3	○	×	町内	(有) オーガニック認定機構
中央会・連合会 (2 団体)							
兵庫県農業協同組合中央会	兵庫	1954	2001. 5	○	×	県内	
全国乾麺協同組合連合会	東京	1958	2002. 1	×	○	国内	

注：設立年は、現在の名称になった年次を示す。

- 1) 四国地方 4 県
- 2) 九州地方 7 県 + 沖縄県
- 3) 山梨県・長野県
- 4) 東北地方 6 県 + 関東甲信越 1 都 9 県 + 富山県・岐阜県・静岡県・愛知県
- 5) 山形県・福島県・群馬県・新潟県・富山県・長野県
- 6) 九州地方 7 県
- 7) 群馬県・埼玉県・新潟県
- 8) 東北地方 6 県 + 関東甲信越 1 都 9 県 + 富山県・岐阜県・静岡県・愛知県
- 9) 東北地方 6 県
- 10) 千葉県・富山県・石川県・福井県・山梨県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県・和歌山県
- 11) 九州地方 7 県 + 沖縄県
- 12) 兵庫県 + 中国地方 5 県 + 四国地方 4 県

資料：農林水産省、(社)日本農林規格協会のウェブサイトおよび聞きとりにより作成

表2 有機登録外国認証機関一覧

平成17.7.5. 現在

認定機関名	所在地	設立年	認証を行う農林物資			所在地	設立年	認証を行う農林物資		
			有機農産物	有機加工食品	有機農産物			有機農産物	有機加工食品	有機農産物
National Association for Sustainable Agriculture, Australia Limited (NASSA)	オーストラリア	1986	○	○	Tasmanian Organic-Dynamic Producers Incorporated (TOP)	オーストラリア	1999	○	○	○
Biological Farmers of Australia (BFA)	オーストラリア	1987	○	○	Bioagricert s. r. l.	イタリア	1984	○	○	○
Bio-Dynamic Research Institute (BORI)	オーストラリア	1967*	○	○	OCIA International Incorporated	アメリカ合衆国	1985	○	○	○
Organic Herb Grower of Australia Incorporated (OHGA)	オーストラリア	1994	○	○	Istituto Mediterraneo di Certificazione srl (IMC)	イタリア	1995	○	○	○
The Organic Food Chain PTY Limited (OFC)	オーストラリア	1998	○	○	Suolo e Salute s. r. l	イタリア	1969	○	○	○
Austria Bio Garantie GmbH	オーストリア		○	○	QC&I International Service SRS	イタリア	1996	○	○	○
BCS-Oeko Garantie GmbH	ドイツ	1992	○	○	Asociacion Comité Andaluz de Agricultura Ecológica (CAAE)	スペイン	1995	○	○	○
Skal International	オランダ	1985	○	○	Ecocert Italia	イタリア	1996	○	○	○
Ecocert SA	フランス	1985	○	○	Istituto per la Certificazione Etica ed Ambientale (ICEA)	イタリア	2000	○	○	○
	ドイツ		○	○	Danish Plant Directorate	デンマーク	1990**	○	×	×
Consorzio per il controllo dei Prodotti Biologici (CCPB)	イタリア	1988	○	○	Danish Veterinary and Food Administration	デンマーク	1990**	×	○	○
Ecocert Belgium	ベルギー	1991	○	○	bio. Inspecta AG	スイス	1998	○	○	○
					Institute for Marketecology	スイス	1990	○	○	○

\* DEMETER の表示使用開始年次 \*\* デンマークの機関は、政府関連機関、1990 年是有機ラベル使用開始年次 資料：各機関のウェブサイトから作成

認証プログラム（Farm Verified Organic Program）を日本においても1997年より運営している。以来、日本国内の製造加工メーカー、農家、流通業者等の企業・農場の認証を行なってきた。

SGS ジャパンは、スイスに本部をおく SGS (Societe Generale de Surveillance) によって1987年に設立された日本法人である。

エコサート・キュー・エー・アイ・ジャパンはフランスの有機認証機関エコサート インターナショナル (Ecocert SA) とアメリカの有機認証機関 QAI Inc (本部 カリフォルニア・サンディエゴ) のグループ企業である。

外国の有機認証機関の日本への進出には2つの方法がある。ひとつは日本法人を設立する方法であり、もうひとつは直接日本の基準での資格を取得する方法である。後者の方法で有機認定機関として登録された組織は24機関ある（表2）。国別にみるとイタリアが7機関、オーストラリア6機関、ドイツ・デンマーク・スイス各2機関、オーストリア・オランダ・ベルギー・アメリカ合衆国・スペイン各1機関である。

イタリアには16の認証機関（2004年）があるが、この内7機関がJAS法による認定を受けている。イタリアの認証機関は1990年には4機関であったが、その後急速に増加した。Suolo e Salute, CCBP は、1990年段階で既に認証機関として認定事業を行なっていた。ICEA は2000年に既存の4組織が統合してできたもので、その内のひとつは1990年の4機関のひとつである。オーストラリアには7つの認証機関（2001年）があるが、その内6機関がJAS法の認定を受けている。オーストラリアは、オーガニック農場の面積が1100万ha（全農地面積の2.5%）、有機農場数1380農場（2005年）である。有機農業に対する関心は高く、EU、日本、アメリカなどの有機農業に関する基準の調査も行なっている<sup>7)</sup>。

スイスには5つの認証機関があるが、この内2機関が日本で認定を受けている<sup>8)</sup>。ドイツには有機農業に関する組織が数多くある。このことは、有機農業に関する世界規模の組織IFOAMに加盟している団体が70団体をこえていることから理解できる。BCS-Oeko Garantie GmbHはそのひとつである。オランダは、有機農業に関する法律と公的検査・認証機関はなく、EU基準に準じている。Skalは、設立当初は政府関連法人であったが、その後民間機関に移行した。今日でもEUの有機農業基準に則して認証を行なう唯一の機関として政府から指定されている。認証業務は、国内だけではなく国外でも行なわれている<sup>9)</sup>。

アメリカのOCIA Internationalは、1974年にアメリカで設立された組織で、農民グループ、法人会員、個人会員によって構成され、南北アメリカ、ヨーロッパをはじめ世界各地で認証業務を行なっている<sup>10)</sup>。

### 3. 登録認定機関による事業者の認定状況

2005年7月5日現在、国内の登録認定機関は70機関ある。これらの機関に認定された事業者の総数は3811件である<sup>11)</sup>。登録認定機関あたりの平均認定件数はお

表3 事業者認定件数別にみた登録認定機関数及び認定件数  
( )内は%

事業者認定件数	認証機関数	認定件数
200～	5( 6.8)	1,339( 35.5)
150～200	2( 2.7)	358( 9.5)
100～150	8( 11.0)	994( 26.3)
50～100	11( 15.1)	712( 18.9)
～ 50	47( 64.4)	370( 9.8)
計	73(100.0)	3,773(100.0)

注：本表における認定機関数は、2005年4月現在の認定機関数68と  
その時点で登録認定機関からは削除されているが、認定実績のある5  
機関をあわせた73機関としている。

よそ52件、認定件数別にみると、上表のようになる（表3）。登録認定機関の中には、認定を行なう地域を限定しているものもあり、厳密な比較は困難であるが、およその傾向を把握することは可能と思われる。これによると、認定件数50件以下の認定機関が47機関（64.4%）、この内11機関は認定を行なっていない。一方、認定件数が200件をこえる機関は僅かに5機関であるが、認定件数は1339件で全体の35.5%を占めている。認定件数100件以上の15機関を合計すると全体の71.3%となる。このことから、登録認定機関によって認定件数にかなりの差があることが分かる。認定件数が最も多いのは、日本オーガニックアอนด์ナチュラルフーズ協会で370件、次いで兵庫県有機農業研究会322件、アイシーエス日本224件となっている。

認定事業者総数3773件を事業の種類別に見ると、製造業者25.0%、小分け業者17.1%、輸入業者3.3%、そして生産行程管理者54.6%となっている（表4-1）。法人形態別では、NPO法人によって認定された事業者が最も多く61.0%、営利法人16.7%となっている。法人形態別の傾向をみると、NPO法人、自治体、公益法人は生産行程管理者を認定する割合が高く、営利法人は製造業者・小分け業者・輸入業者の割合が高い。

海外においても認定を行なう資格を有する登録認定機関は16機関ある。この内過去3年間に認定活動を行なった機関は、9機関あり、認定件数は556件である（表4-2）。事業の種類別では、製造業者が44.6%、生産行程管理者が43.9%である。これは、海外の場合は、同一事業者に対して生産行程管理者としてだけではなく、製造業者としても認定していることが影響しているものと思われる。法人形態でみると、営利法人が74.8%を占めている。公益法人の海外での認定はない。1機関当たりの認定件数は、61.8件となり、日本国内での平均認定件数をうまわっている。登録認定機関別にみると、日本オーガニックアอนด์ナチュラルフーズ協会が130件で最も多く、次いでアイシーエス日本124件、オー・シー・アイ・エー・ジャパン118件となっている。海外での認定件数が国内を上まわって



表 4－1 登録認定機関による事業者認定状況（国内での認定）

（ ）内は%

	製造業者	小分け業者	輸入業者	生産行程管理者	計
NPO法人	479	364	10	1,450	2,303( 61.0)
公益法人	95	70	5	282	452( 12.0)
内訳 財団法人	78	58	4	187	327
社団法人	17	12	1	95	125
自治体	13	12		77	102( 2.7)
中央会・連合会				4	4( 0.1)
営利法人	287	152	107	85	631( 16.7)
その他	68	49	1	163	281( 7.5)
計	942	647	123	2,061	3,773
	(25.0)	(17.1)	(3.3)	(54.6)	(100.0)

表 4－2 登録認定機関による事業者認定状況（海外での認定）

（ ）内は%

	製造業者	小分け業者	輸入業者	生産工程管理者	計
NPO法人	51	19		67	137( 24.6)
公益法人					0
内訳 財団法人					0
社団法人					0
営利法人	196	45		175	416( 74.8)
その他	1			2	3( 0.5)
計	248	64		244	556
	(44.6)	(11.5)		(43.9)	(100.0)

いるのはオー・シー・アイ・エー・ジャパンのみである。

日本の登録認定機関による海外での事業者認定地域は次表のとおりである（表 5）。地域別ではアジアが最も多く全体の53.8%，北アメリカ25.0%である。国単位で見ると，中国が46.9%で最も多く，アメリカ合衆国，ブラジルがこれに次いでいる。

JAS 法に基づいて認可された登録外国認定機関の認定状況を示したのが表 6

表 5 海外における事業者認定地域

（ ）内は%

	アジア	北アメリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	不明	計
製造業者・	299	139	80	30	6	2	556
生産行程管理者	(53.8)	(25.0)	(14.4)	(5.4)	(1.1)	(0.3)	(100.0)
備 考	中国 261	米 国 123	ブラジル 38	ニュージーランド 24			
	カナダ 16	コロンビア 15					

九〇

表6 登録外国認定機関の認定件数

( )内は%

機関名	製造業者	小分け業者	生産行程管理者	計
OCIA International	16	26	162	204
BCS-Oeko Garantie GmbH	79	1	77	157
NASSA	44	7	41	92
Skal International	36	2	36	74
Ecocert SA	11	7	16	34
Suolo e Salute s. r. l	9		4	13
ICEA	10			10
Austria bio Garantie GmbH	5			5
Bioagricert	3			3
CAAE	3			3
Ecocert Belgium	2			2
IMC	2			2
計	220	43	336	559
	(36.7)	(7.2)	(56.1)	(100.0)

である。登録外国認定機関24機関のうち既に事業者を認定した機関は12機関ある。認定件数は、最も多いのが204件、最も少ないのが2件と機関によってかなりの差がある。1機関あたりの平均認定件数は約50件である。

#### 4. 国内における有機農家・農家集団の認定状況

##### (1) 認定を受けた農家・農家集団の多い道・県における認定状況

農林水産省の資料によると、2005年3月31日現在の認定事業者は、3811事業者、このうち生産行程管理者は2084事業者である。事業者の中には教育機関の実験農場のようなものも含まれているが、殆どは農家あるいは農家集団である。この時点での認定を受けている農家は4664戸である。

認定が開始された2000年以降、生産行程管理者として認定された事業者数は、2000年(8月-12月)166件、2001年830件、2002年368件、2003年323件、2004年393件である(2004年12月分までの集計値)。

農家数が200戸以上ある自治体は6道・県、150-200戸の自治体は5県、100-150戸の自治体は5県となっている。都道府県単位での平均農家戸数は99戸である。

認定を受けた農家が100戸をこえる16道・県、つまり有機農産物の生産を行なっている農家の多い地域における登録認定機関別の認定状況は次表のようになる(表7)。この表は農林水産省のウェブサイトから作成した。これによると、まず特定の認定機関による認定件数が多い県が目につく。

岡山県の場合、認定件数の90.0%が(社)岡山県農業開発研究所によって認定

表7 認定機関別道県別認定件数一覧

	北海道	熊本	岡山	新潟	三重	鹿児島	山形	静岡	青森	千葉	群馬	兵庫	秋田	宮城	茨城	和歌山
日本オニグクアンテナネットワークス協会	2	5		2	16	1	2	9	4	5	7		2	2		
日本有機農業生産団体中央会	4	2		3	1	1	4	2	3	3	3	12	1	1		1
兵庫県有機農業研究会					19							95				1
北海道有機認証協会	84						16	2		9	2		4	3	7	
民間稲作研究所		1	2	29												
有機農業認証協会			1	1						2		3			4	5
和歌山有機認証協会																21
エイサック																
エム・オー・エー自然農法文化事業団	6	2	1	2		1	2	12	3	1	4	1	2	1	2	
鹿児島県有機農業協会		10				142	6	10		2						
有機農業推進協会		1		3								7	2	2	50	
赤とんぼ				33												
熊本県有機農業研究会	118										10					
興多野有機システム認定審査委員会									4							
国際オーガニック・テクニカル協会																
環境保全米ネットワーク																
自然生の会								1								10
日本生態系農業協会										1						
おおいと有機農業研究会	5	6														
日本有機農業産物研究会	37															
北海道オーガニック推進協会	15		1	15	1		4	8	2	4	2	3		6	4	1
自然農法国際研究開発センター	48						5									
北農会		1			13											2
山形県農業振興機構									6							
全国産農会			54				2									
青森県ふるさと食品振興協会																
岡山県農業開発研究所												4				
藤島町																
兵庫県農業協同組合中央会																
アイシエス日本	1					3	4	6		2	1		4	2	3	
アフランス認証センター	2			15								2				
エコデザイン認証センター	1		1					1				1				
オー・シー・アイ・エー・ジャパン		3														
オーガニック認定機構		14				7					1					
オーガニック認証協会						5										
有機食品認証普及協会		15														
計	205	178	60	103	50	160	45	51	24	29	33	106	34	29	74	31
生産行程管理者数（農家・農家集団，平成17.3.31）	205	180	61	105	51	164	46	54	24	29	35	106	36	34	77	31
農家数	296	279	269	247	237	203	183	168	160	156	152	139	137	130	114	110

されている。岡山県農業開発研究所は農業協同組合をはじめ県内の農業団体、県食品産業協議会および岡山県を構成員とする第三セクター方式により設立された機関である。従って農家にとっては最も身近な存在であるのでこのような結果になったものと思われる。

兵庫県は、兵庫県有機農業研究会が89.6%を占めている。1973年に設立された有機農業研究会は、人間の健康と自然の環境を守る農業の確立を目指して継続的に活動を展開している。会員は、個人会員80名、生産者団体18団体、消費者団体20団体である（2001年）。鹿児島県は、鹿児島県有機農業協会が88.8%を占めている。県内で有機農業に係わる組織としては、1970年代に設立された鹿児島県有機農業研究会とかごしま有機生産組合があった。それらを母体として、学識経験者、消費者、製造業者、流通業者が加わって設立されたのが鹿児島県有機農業協会である。地域に根ざした活動をしてきたことが、この協会の認定件数に反映していると考えられる。熊本県は、熊本県有機農業研究会が66.3%を占めている。熊本県有機農業研究会は、1974年に設立された組織で、生活協同組合、有機農業者の団体、JAの支部等で構成されている。

岡山県は、有機農業に関しては、いわば先進県で1983年頃から有機無農薬農業に取り組み、1988年には「岡山県有機無農薬農業推進要綱」を策定、翌年には「岡山県有機無農薬農産物認証制度」を設けて農産物の認証制度を導入している<sup>12)</sup>。兵庫、熊本も有機農業に関しては以前から積極的な地域で、認証の経験もあり、そうした機関が中心になって認定機関が設立されているので、こうした機関の占める割合が高いと考えられる<sup>13)</sup>。

第二は、多くの認定機関によって認定が行なわれている県である。熊本県は、熊本県有機農業研究会の占める割合が多いが、それ以外の認定機関による認定も見られる。新潟・山形・静岡・千葉等は9機関が認定を行なっている。認定機関単位でみると、日本有機農業生産団体中央会、エム・オー・エー自然農法文化事業団が、16道・県のうち14道・県で認定を行なっている。次いで自然農法国際研究開発センター（13道・県）、日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会（12道・県）も全国的に活動を展開している。新潟県では、民間稲作研究所、赤とんぼなど農業者集団によって構成されている認定機関による認定の割合が高い。

## （2）千葉県における有機農業生産者の認定

千葉県における有機農業の生産行程管理者は29事業者、関係農家（含む株式会社、有限会社）数は156戸、全国第10位である。認定は登録認定機関9機関が関与している。29事業者（農家・会社）のうち、8事業者について団体設立年次、減農薬・減化学肥料への取り組み開始年代等について示したのが表8である。

これによると、農業生産法人（有）ワタミファームを除いて、全ての農業者がJAS法による認定をうける以前から有機農業、減農薬・減化学肥料による農業を行なっていたことが分かる。JA山武郡市睦岡支所有機部会の場合は、1975年にニンジンなどの野菜指定産地に指定された。特産となったニンジンの単作によ

表8 千葉県における有機農産物生産者の認定取得及び農業経営の事例

事業者名称	所在地	登録認定 機関	団体設立 年次	減農薬・ 減化学肥 料への取 組み開始 年次	参加農家 数(戸)	認定圃場 面積(ha)	栽培 作物	販売方法・ 販売先
JA山武郡市 睦岡支所有機 部会	山武町	アフアス 認証セン ター	1988	1985	43	26.0	野菜	大地を守る 会、インショッ プ直売所
ハーブスマン	市川市	有機農業 認証協会	1988	1988	1	1.0	ハーブ	ボラン広場 の八百屋、 webshop
農事組合法人 有機農法菱田 の会	芝山町	有機農業 認証協会	1983	1983	5	6.0	野菜	首都圏コー プ事業連合、 バイオマーケッ ト、個人宅配
農業生産法人 (有)ワタミフ アーム	山武町	ACOH*	2002	2003		7.0	野菜	(株)ワタミ、 小売スーパー
農事組合法人 成田生産部会	富里町	JONA**	1981	1981	14	17.2	野菜	(株)自然農 法販売協同 機構
(有)北総ベジ タブル	芝山町	JONA**	2002	1989頃	1	0.9	野菜	(株)自然農 法協同機構 (有)生産者 連合デコボ ン
三里塚農法の 会	芝山町	日本有機 農業生産 団体中央 会	1973	1960年代 終わり頃	4	6.5	野菜	首都圏コー プ事業連合 生活クラブ 生協ほか
農事組合法人 自然派ネット ワーク	芝山町	日本有機 農業生産 団体中央 会	1988	1988	10	12.4	野菜	宅配、首都 圏コープ事 業連合

\*ACOH：北海道有機農業認証協会

\*\*JONA：日本オーガニックアンドナチュラルフーズ協会

JA山武睦岡支所有機部会は、2005年2月に農事組合法人「さんぶ野菜ネットワーク」を設立、農協から独立した。

資料：各生産者・団体の website および聞き取りにより作成

り1985年頃から連作障害がみられるようになった。また農薬使用量が増加し、肝機能障害を訴える人が多くなったことが契機となって食品の安全性に対する意識が高まってきた。こうしたことが背景となって土づくりを基本とした有機農業への方向転換が行なわれた。有機部会は1988年に設立された。JAS 有機の認定を受けた背景としては、農薬を使用しない農業を組織的に行なってきた結果得られた「有機」という表示を維持すること、限りなく有機栽培に近い特別栽培農産物を他の特別栽培農産物と差別化を図ることが指摘できる。認定機関は、農産物の販売先と関係のあるアファス認証センターとし、2000年11月に認定を受けた。JAS 有機に参加している農家は43戸、認定面積は26.0 ha である。栽培作物は、野菜が主体である。販売先は、大地を守る会、大丸デパートのインショップ、直売所である<sup>14)</sup>

農事組合法人菱田の会、三里塚農法の会、JAS 法による認定は受けていないが無農薬野菜の生産を行なっている三里塚ワンパック野菜グループの母体は、三里塚微生物農法の会である。この会は、成田空港用地買収の代執行が行なわれたことを契機に設立された。空港用地として農地が買収され、移転を迫られるという状況の中で、土を作り変えることを共通の考え方として、無農薬農業・有機農業への転換が行なわれた。当初会員は15名であったが、その後いくつかのグループに分かれた。そのひとつが菱田の会である。現在の会員数は5名。1999年に農事組合法人を設立。菱田の会を設立した時点から農薬・化学肥料を使用しない農法を導入した。会員のひとりの場合は、最初から全ての経営耕地（1.3ha）の無農薬・無化学肥料方式を取り入れた。JAS 法による認定を受けた理由・背景としては、従来行なってきたことが、認定条件を満たしていたことである。現在、農産物は首都圏コープ事業連合、ビオマーケット、個人宅配で販売している。認定機関は、農産物の販売先と関係がある認定機関にしたとのことである。JAS 認定の課題としては、認定を受けたことが農産物の価格に反映されないことであるとのことである。

農業生産法人（有）ワタミファームは、2002年に圃場面積7 ha、資本金300万円で山武町に設立された。設立趣旨には次のように述べられている。日本の食料自給率は40％、農薬や化学肥料を長年使用してきた結果としての農地の疲弊、食の安全性に対する社会の関心が高まっている。そうした状況の中で、外食業を営む自らの購買力と、新たに構築する販売力で、有機・無農薬・減農薬の農産物を栽培する日本の農家を支援・育成し、日本の農業が抱える諸問題の解決に貢献することを目的として設立した<sup>15)</sup>。（有）ワタミファームのひとつの特徴は、農業以外の企業が農地を借りて農業生産を行なう農業特区を活用したことである<sup>16)</sup>。北海道有機農業認証協会から認定をうけているが、これは（株）ワタミファームとの人的つながりが関係しているように思われる。

農事組合法人自然派ネットワークは、1988年茨城県つくば市で設立された。現在の代表は、芝山町で農業を営みながらこの組織に参加していた。1999年芝山町

に拠点を移した。現在、会員は10名、認定圃場面積は12.4ha、栽培作物は野菜が主体である。認定機関は、取引先の紹介で、認定が厳しいとされる日本有機農業生産団体中央会を選定した。販売方法は、宅配が主体で首都圏コープ事業連合にも出荷している。

## 5. JAS 法認定に係わる有機農産物の生産の推移

有機農産物の認証制度がどの程度進展しているかを見るひとつの資料として農林水産省がウェブサイトで公表している「認定事業者に係わる格付実績」がある(表9)。

この資料には、登録認定機関により認定を受けた事業者が格付または格付の表示を行なった有機農産物及び有機農産物加工食品の実績が示されているが、ここでは有機農産物のみをとりあげる。なお、外国で格付されたものには、外国において、有機 JAS 認定事業者が有機 JAS 格付けを行なったもの、および同等性のある国(EU 15ヶ国、オーストラリア、アメリカ合衆国、スイス)において、有機 JAS 制度と同等の制度に基づいて認定を受けた事業者が有機格付けを行なって日本に輸入されたものも含まれる。

2001年度から3年間の動きを見ると、総量としては約2.7倍に増加している。

国内と海外を比較すると、国内の伸び率が1.4倍であるのに対して、外国の伸び率は3.2倍である。ここ3年間に限る限り外国での進展が著しいといえる。

国内の有機農産物を作物別にみると、2003年度の場合、野菜が60.3%、米が

表9 認定事業者にかかわる格付実績

単位：t

	2001 年度		2002 年度		2003 年度	
	国内	外国	国内	外国	国内	外国 <sup>(注)</sup>
野菜	19,675	23,818	24,545	13,059	28,125	26,994
果樹	1,391	4,085	1,939	10,555	2,163	18,736
米	7,777	1,785	12,338	2,031	10,838	2,604
麦	722	2,058	559	1,086	858	1,732
大豆	1,162	46,534	945	44,734	786	54,109
緑茶・荒茶	927	72	1,246	1,224	1,487	964
その他農産物	2,081	15,834*	2,188	16,331**	2,351	192,784***
小計	33,735	94,186	43,760	89,020	46,608	297,923
計	127,921		132,780		344,531	
	(100)		(104)		(269)	

八  
四

\*その他農産物：そば、アーモンド、緑豆、紅茶、荒茶などが含まれる。

\*\*その他農産物：そば、ナッツ類、コーヒー生豆、紅茶、荒茶などが含まれる。

\*\*\*その他農産物：さとうきび、ナッツ類、そば、コーヒー生豆、紅茶、荒茶などが含まれる。

注)：外国で格付けされた有機農産物は、主に外国で有機農産物加工食品の原材料として使用されている。

23.3%, この2作物で全体の83.6%になる。外国の動きをみると、2001年度には、大豆・野菜が多く、この2作物で全体の74.6%になる。これらの作物は、その後も増加傾向にある。果樹は比率的には4-6%であるが、3年間で4.6倍に増加している。2003年度の注目すべき数字はその他の農産物の伸びである。この中にさとうきび、ナッツ類、そば、コーヒ一生豆、紅茶、荒茶などが含まれていることを考えると、今後の日本の有機市場への進出作物を暗示しているようにも思われる。

ここに示された国内で生産された有機農産物の日本全体の生産量に占める割合は、2001年度が0.10%, 2002年度が0.14%, 2003年度が0.16%である。

## 6. 考察

### 1) 登録認定機関の認定件数

外国の認定機関と比較して、日本の登録認定機関の認定件数は極めて少ない。例えば、NASAA（オーストラリア）の場合は900件以上の事業者を認証している。そして有機農業が行なわれている農地は700万haである<sup>17)</sup>。Skal（オランダ）は、1456農場、830製造業者・輸入業者、合計2286事業体を認証している（2004年）。bio. inspecta（スイス）は、5000農場、800製造業者・流通業者を認証している（2002年）。スイスの有機農場数は、IFOAM（2005年）によると6445農場、農場面積110,000haである。BCS-Oeko Garantie GmbH（ドイツ）は、800製造業者・輸出業者、国外も含めて40,000農場の認定を行なっている。日本の場合は、登録認定機関あたりの認定件数は52件である。

このような数字を、日本のそれと比較することについては検討を要すると思われるが、認定件数に関して大きな隔たりがあることは事実である。登録認定機関が有機農業生産者の認定業務以外の事業も行なっている場合は、認定件数が少ないことが機関の存立に直接影響を与えることはないと思われるが、認定業務が主な事業である場合は認定件数の確保が重要になってくる。欧米の有機農業がひとつの運動として発展し、市場としても成長し、有機農業の認定を受ける農家も増えたのであるとすれば、日本の有機農業はまだその状況に達していないということになる。

### 2) 農家にとっての選択肢

今日、農家には、今後の農業経営の方向についていくつかの選択肢がある。ひとつは、従来型のいわゆる慣行農業を継続すること、第2は、各自治体の条例に基づいて行なわれている減農薬・減化学肥料による農業、第3は、農林水産省によって進められているエコファーマー制度の利用、第4は有機JAS制度に基づく有機農業である。自治体の条例に基づいて行なわれている減農薬・減化学肥料による農業経営は、多くの自治体で拡大傾向にある。千葉県においては、条例は制定していないが、ちばエコ農業として、従来の農薬・化学肥料を2分の1以上削減する農業を推進している。この施策には、経営・技術指導が行なわれるほか、



販売店の紹介なども含まれている。この事業の進捗状況を、2002年～2005年8月の4年間でみると、栽培面積は386ha.から2024ha.と5.2倍に増加、生産者（品目別の延べ数）も568人から2988人と5.3倍に増加している。この事業は、農協の行なっている「もっと安心農産物」事業とも関連付けることによって普及のスピードが早まっているように思われる。

JAS法による有機農産物の認証制度が導入された時、減農薬・減化学肥料、無農薬・無化学肥料による農業経営を行ってきた農家・農家集団にとっては、3つの選択肢があったと考えられる。第1は、JAS有機の認定を受ける、第2は、認定は受けないが、従来どおりの無農薬・無化学肥料による農業を継続する、第3は、減農薬・減化学肥料による農業経営をおこなうというものである。

第1のタイプは、従来から実施してきた無農薬・無化学肥料による農業が、特別の準備をすることなく、第三者によって有機として認定され、客観化されるので、これを選択した。第2のタイプは、従来から行なってきた無農薬・無化学肥料による農業経営は、有機農業であり、販路も確保されているので、第三者の認定を受ける必要はないとの判断によるものである。第3のタイプは、減農薬・減化学肥料による農業経営は、ひとつの農業の方法としてありうることであり、販売ルートも既に出来ているとの判断によるものである。JAS法による認定制度が開始されてから5年、認定を受けた農業者からは、認定・更新に費用がかかる、認定を受けてもそれが販売価格に反映されない、政府の支援策がないなどの声が出てくる。このような生産者の声を農業政策にいかに吸収していくかが今後の課題である。

### 3) 有機農産物の販売ルート

有機農産物の購入は、ある調査によると量販店スーパーが最も多く（37.3%）、次いで有機専門小売店（29.6%）、産直専門団体（26.3%）となっている。有機農産物に関する情報・接触媒体はテレビ等マスコミが最も多く（30.8%）、次いで口コミ（26.6%）、店頭情報（17.3%）となっている。インターネットによる情報入手は意外に少ない（3.3%）<sup>18)</sup>。ただ、有機農業の生産者のなかには、インターネットで情報を流し、商品を宅配サービスで届ける方法を用いているケースもある。近年は、学校給食への食材の供給、地域の直売所での農産物の販売など地産地消の機会も増えてきている。流通面でのこうした動きは、有機農業にとってプラス要因になるものと思われる。

### 4) 海外からの有機農産物の流入

日本に登録されている認証機関が認定した圃場・生産者によって生産された農産物であれば、海外で生産されたものでも国内で生産されたものでも変わりはない筈である。農産物の品質が同じで、販売価格が低廉であれば、日本の消費者にとっても有益なことである。海外の認証機関、生産者にとっては、JAS法による認証の取得・登録はマーケットの拡大を目指してのことと思われる。そうした農産物の輸入が増えることは、日本の有機農業にどのような影響をおよぼすこと

になるのでしょうか。有機農業の本来の目的は、環境への負荷の軽減、地力の維持、農産物の安全性の確保等である。有機農産物の輸入に関しては、有機農業の原点を踏まえての検討が必要になってくる。

## まとめ

EU 諸国、アメリカ合衆国においては有機農業は、農業生産のひとつの方法として既に認知されている。環境への負荷が少ないことも一般に知られている。消費者の有機農産物への関心も高い。このことは、有機農産物の需要につながっている。こうした状況を背景として、1990年代に入ってから有機農業が大きく発展してきた。ヨーロッパ、アメリカの場合、有機農業はひとつの運動として始められた。やがてその趣旨に賛同して加入する生産者、消費者が現れた。そして、その農産物に付加価値がつくようになり発展してきた。EU の共通農業政策においても、環境への負荷の少ない有機農業として支援策が講じられている。

日本における有機農業は、生産者と消費者の信頼関係、提携を基盤に展開されてきた。JAS 法の改正によって導入された登録認定機関による事業者認定制度は、それまでとは異なる第三者機関による認証方式であったため、既存の農家・農家集団の中には強い抵抗感をもつものもあった。しかし、農産物、食品の安全性に対する関心の高まり、安全性の確保についての国際的基準の必要性を背景として、JAS 法は改正され、施行された。しかし、日本の農業政策の中に有機農業の推進は含まれていない。

H. Willer and M. Yussefi の前掲書によると、開発途上国の中には有機農業の面積で日本を上回っている国が複数ある。農業用地全体に対する比率、農家数でも同様のことがいえる。このことは、有機農業が単に欧米諸国だけではなく、開発途上国においても普及していることを示している。有機農業が、日本において本来的な意味での Alternative Agriculture（もうひとつの農業）となりうるかどうか、そのための条件は何かは今問われている。

## 注・参考文献

- 1) 本城 昇 (2004) : 日本の有機農業, 農山漁村文化協会.
- 足立恭一郎 (2005) : 日本の有機食品市場をめぐる周辺諸国の政策動向, 日本有機農業学会編, 有機農業, Vol. 1, p.36-46.
- 八 2) 長島弘道 (2001) : 日本における堆肥の供給と需要の動向, 国士舘大学文学部 人文学  
一 会紀要, 第34号, p.85-97.
- 3) 中島紀一 (2001) : グローバル化と認証・表示, 農業と経済, 1月号 臨時増刊号, p.61-70.
- 4) 本城 : 前掲1)
- 5) Helga Willer and Minou Yussefi Eds. (2005) : The World of Organic Agriculture Statistics and Emerging Trends 2005, IFOAM.

- 6) 保田茂・小川華奈 (1999) : 有機食品の表示制度と JAS 法制定, 農業と経済, 臨時増刊号, 65-11, p.82-91.
- 7) Rod May and Andrew Monk (2001) : Organic and Biodynamic Produce-Comparing Australian and Overseas Standards-, Discussion Paper, Rural Industries Research & Development Corporation.
- 8) 蔦谷栄一 (2005) : 海外の有機農業等への取り組みと農業政策, 日本有機農業学会編, 有機農業, 有機農業研究年報 Vol. 1, p.23-35.
- 9) 永松美希 (2004) : EU の有機アグリフードシステム, 日本経済評論社.
- 10) 大山利男 (1999) : アメリカにおける有機農業の発展と基準・認証制度, 農業と経済, 9月号臨時増刊号, p.120-130.
- 11) 農林水産省のウェブサイトには「県別有機認定件数一覧」と「有機農産物及び有機農産物加工食品の認定事業者一覧」が公表されている。認定事業者一覧には、氏名の公表を承諾した事業者のみが掲載されている。従って、合計値が一致しない場合がある。
- 12) 坂本定禔 (1999) : 岡山県における有機無農薬農産物の認証制度の実態と今後の方向, 農業と経済, 9月号臨時増刊号, p.100-105.
- 13) 坂井定義 (1991) : 熊本県がすすめる「土づくり・減農薬」農業について, 農業と経済, 別冊環境保全と農業, p.86-92.
- 14) 農業協同組合新聞 JACOM, 2003特集, 座談会 JA グループの新たなる挑戦-JA 改革を考える一, <http://www.jacom.or.jp>
- 15) (株)ワタミファーム (2005) : <http://www.watamifarm.co.jp/corp.html>
- 16) 日本経済新聞 : 2003年9月5日付, 2004年8月19日付  
第162回国会 農林水産委員会 第9号 (2005年4月13日) <http://www.shugiin.go.jp>
- 17) 前掲5)
- 18) IFOAM ジャパン・日本 SEQ 推進機構・株式会社総合市場研究所 (2003) : 安心安全食品の動向 有機・特別栽培マーケット総覧2003, (株)ジーエムアイ.

(地理・環境専攻：教授)